

食育関係・今月のトピックス

市町村の食育推進計画も進んでいます インターネット上でのサンプル調査を実施しました 市町村状況速報

学校給食ニュースでは、都道府県の食育推進計画について、策定状況や内容、担当部署等の情報を取りまとめつつあります。これまでも、本紙や学校給食全国集会、夏期学校給食学習会等でその内容は報告してきました。

引き続き、全都道府県の情報についてまとめていく予定にしています。

一方、市町村の食育推進計画についても、策定されたり、策定計画などの動きがあります。

そこで今回は、市町村での食育推進計画の動きについての動向を報告します。

市町村の調査は、都道府県と同様にインターネット上での市町村ホームページに掲載されている情報をもとに行いました。全国の全市町村を調査することはできないため、以下の条件に適合するものを調査しました。

調査期間 2007年4月24日～30日

調査条件 検索サイトgoogle(グーグル)およびYahoo! Japan(ヤフー・ジャパン)において、「市 食育推進計画」「町 食育推進計画」「村 食育推進計画」をキーワードとして検索し、そこから同期間に上位に登場した市町村を選定。内容や動向が不明な市町村は省略。

調査目的 市町村の食育推進計画策定の動向や方法について傾向を見るとともに、特徴的な内容について紹介します。

なお、文字数削減のため、以下はですます調ではありません。ご了承ください。

■調査報告30市

(順不同、検索リスト順をベースにしている)

福井県鯖江市、新潟県三条市、滋賀県大津市、山梨県山梨市、北海道旭川市、兵庫県篠山市、熊本県熊本市、福井県越前市、栃木県宇都宮市、岩手県一関市、宮城県仙台市、長崎県佐世保市、北海道恵庭市、島根県出雲市、新潟県五泉市、高知県南国市、石川県金沢市、福岡県福岡市、神奈川県横須賀市、佐賀県伊万里市、長崎県長崎市、大阪府大阪市、新潟県新潟市、神奈川県平塚市、山形県酒田市、大阪府堺市、山梨県甲州市、栃木県鹿沼市、福岡県うきは市、京都府京都市

■調査報告10町村

(順不同、検索リスト順をベースにしている)

岩手県紫波町、北海道美瑛町、福井県越前町、富山県入善町、宮城県亘理町、愛知県三好町、島根県邑南町、長野県小布施町、岩手県滝沢村、北海道中札内村

■食育推進会議等の公募委員募集の自治体

(平成19年度、HP上に掲載のあったものの一部。詳細は本紙では掲載していない)

奈良県奈良市、神奈川県茅ヶ崎市、岡山県津山市、大分県大分市、福岡県筑後市、長崎県大村市、岐阜県大垣市、北海道札幌市

■福井県鯖江市

状況:平成18年3月策定済み

担当:農林政策課農林振興グループ

経緯:平成17年9月、鯖江市食育推進計画策定委員会設置。平成18年3月に計画を策定、パブリックコメントを実施。1名が意見提出。

国の食育推進基本計画、福井県の食育推進計画に先がけて策定。計画期間は、平成22年度まで。

食育推進の方向性に、「料理ができる」を挙げ、「ひとりで食事する機会が増える現代、子どもから父親、高齢者に至るまで、市民一人ひとりが自分の食事は自分で料理できるように、調理する力を身につけます」

●学校・給食関係:

- ・食育推進年間計画の作成、教諭や栄養士等の協力による食育授業や活動
- ・学校給食での地場産農産物の積極的な利用や郷土食
- ・学校給食で「調理現場を体験」
- ・米飯給食を食育の生きた教材と位置づけ
- ・食育のため、給食時間の十分な確保に努める
- ・試食会、懇談会、保護者向け食育学習会
- ・地域食育推進事業を、学校を中心に位置づけ、モデル実施から普及へ
- ・食農教育の実施(体験)

●数値目標(給食関係):

- ・地場産給食 取り組みを平成20年度までに100%(公立保、小、中)
- ・地場産給食品目割合 平成22年度30%以上

福井県鯖江市 <http://www.city.sabae.fukui.jp/>

■新潟県三条市

状況:平成18年3月策定済み

担当:福祉保健部健康推進課食育推進室

経緯:平成17年7月から三条市健康づくり推進協議会、食育推進計画検討部会で検討、各2回の会議の上、平成18年1月のパブリックコメントを経て、平成18年3月に策

定。食育推進委員会を設置し、行動計画等を策定している。

三条市健康増進計画「健康さんじょう21」の栄養・食生活分野を推進するとの位置づけが明記されている。計画は平成22年度までの5年間。

計画の検討部会には、学校栄養職員、PTA、学校長、養護教諭は入っているが、調理関係は入っていない。なお、食育行動計画では、中学校食育推進事業が位置づけられ、中学1年生全員に血液検査を行い、結果をふまえて食生活を見直そうという授業が行われている。

●学校・給食関係:

- ・学校ごとの食育推進年間計画策定
- ・教師と学校栄養職員が協力し、食育授業を実施
- ・給食時間の延長、4時間目授業の終了時間厳守、配食の工夫による時間確保
- ・生産者と連携した交流、食農教育
- ・米を中心に地場産活用、郷土料理、伝統料理取り入れ日本食中心に
- ・保護者向け試食会、学習会の実施
- ・学校を中心に地域食育を推進(モデル地域から拡大)
- ・日本食基本実施のための牛乳飲用と食事の分離(行動計画に記載)

●数値目標(学校給食):

- ・給食残食の割合
小学校8.2%(H16)→7%以下
中学校12.8%(H16)→10%以下
- ・給食時間
小学校43分(H17)→55分以上(必要時間)
中学校33分(H17)→42分以上(必要時間)
- ・学校栄養職員による食育授業回数
小学校 46学級(H16)→267学級(全学級)
中学校 2学級(H16)→52学級(半数)
- ・学校栄養職員による保護者への講話回数
20回(H16)→ 44回(小学校1年生全学級)

新潟県三条市 <http://www.city.sanjo.niigata.jp/>

【コメント】

中学校の食育推進事業計画(H18)をみると、まず、中学校1年生全員に血液検査を実施、貧血や血中脂質の数値を集めて授業を各学校で行っている。学校によっては、センターの栄養職員による指導や総合学習で行う。血中脂質検査では、受診者1059人中、要指導182人、要精密検査2名。貧血検査受診者1060名中、要指導125名、要精密検査17名と出ている。

指導計画では、同市の40歳台の血中脂質について約半数に有所見者がいることを伝え、中学生ではほぼ問題がないことから、食生活を確し、学校給食と食べてきた朝食について栄養バランスを考えさせる方向に指導展開を行う。

指導計画では、個人の健康状況などについて触れる内容ではなく、全体的な状況を学ぶ形になっている。このような身体状況を通じた授業の場合、個人の健康状況などに直接触れる形になると、プライバシーの面、いじめ等の問題につながりかねないので注意が必要である。その点を配慮したものみられる。

■滋賀県大津市

状況:平成19年度中に食育推進計画を策定。

担当:大津市健康福祉部健康推進課

経緯:学識経験者、市民等12人の委員による「食育推進懇話会」を平成19年6月～20年1月に実施。2名は市民公募。

食と環境、食と子育て、食と地域づくりをキーワードに計画策定を進める方向。

滋賀県大津市 <http://www.city.otsu.shiga.jp/>

■兵庫県神戸市

状況:平成19年3月策定済み。

担当:神戸市保健福祉局健康部地域保健課

経緯:平成18年8月から平成19年3月にかけて、こうべ食育推進会議で検討。平成19年1月から2月にかけてパブリックコメントを経て、食育推進計画が策定された。

神戸市食育推進計画は、市の各計画との連携を位置づけ、平成22年度までの期間なる。計画策定、検証、評

価、見直しは、いずれも「こうべ食育推進会議」が行う。同会議は8名の委員からなり、学校関係者では学校長が1名入っているのみで、栄養職員、調理員等はいない。

●学校・給食関係:

・小学3年生に対し、栄養教諭・学校栄養職員が未配置校に出向いて学級活動の時間等で担任と連携して食育を行う。

・保育所(園)、小学校等で、生きた教材としての給食を実施。行事食、季節料理、外国料理、かみかみ献立など。

・市内産米や地場産農産物の利用促進。

・小学校で、学校教育目標に食指導の必要性を明確化。

学校全体での取り組みを。

・小学校向けの共通の教材開発等で、全市小学校の食育を推進。

・食教育モデル校で大学と連携、ゲストティーチャー、体験学習等の実施。

・給食だよりによる普及啓発

●数値目標(学校給食):(特になし)

第5次神戸市青少年育成中期計画により「夕食をひとりで食えることが多い人の割合を減らす(小5、中2)」、健康こうべ21により「朝食欠食者の割合を減らす(小学生、中学生、20、30、40代男性)」などが書かれている。

兵庫県神戸市 <http://www.city.kobe.jp/>

【コメント】

食育推進計画独自の学校給食についての取り組みは明記されていない。食育授業について具体的に記載されているが、一方、授業ではなく学級活動で、小学校3年生と限定している点などは制約とも見られる。全市共通教材開発も同様であり、内容や使い方次第ではないか。

■山梨県山梨市

状況:平成18年11月策定。

担当:山梨市保健課

経緯:平成17年12月に食育事業検討会を開き、平成18

年2月に食育推進会議を設置。同年5月に計画についてのアンケートを実施。平成18年10月よりパブリックコメントを実施。1件の意見。11月策定。

山梨市食育推進計画は、サブタイトル「たのしい おいしい 和(なご)みのまち 山梨市」。計画は平成22年度まで。

推進会議は25名で市民公募が3名、学校給食運営協議会、PTA、養護教諭、幼稚園長、保育園長などの代表は入っているが、栄養職員や調理員などは入っていない。

●学校・給食関係:

- ・栄養教諭、栄養職員、養護教諭などの専門職員が連携し、食育を指導する教職員の意識啓発、授業の実施
- ・学校で作った農作物を利用した事業展開
- ・学校給食に安全な食材、地域で収穫された食材利用に努める
- ・PTAや学校行事で、親子の食育
- ・給食だよりや給食の試食会で家庭との連携
- ・小学生とその保護者を対象とした農業体験学習の実施に努める
- ・「教育ファーム」を進める。
- ・親子料理教室、学童クラブ料理教室等で基本的な調理方法を身につける
- ・給食の食べ残しを減らし、ごみの減量化・リサイクルに努める
- ・学校で歯科検診を実施し、虫歯の早期発見・早期治療に努める

●数値目標(学校給食):(特になし)

朝食を欠食する、ひとりで朝食を食べている、食事が楽しくないと感じる、嫌いなものを残す、小学生や中学生等の割合を減らす。子どもの栄養・食事に関心のない人を減らすなどの数値目標がある。

山梨市 <http://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/>

【コメント】

学校給食に関して、地場産や安全な食材のほかは、食べ残しを減らすなどの表記のみで、役割について記述が少ない。

■北海道旭川市

状況:平成19年3月策定済み

担当:旭川市保健所健康推進課栄養係

経緯:平成18年6月に、旭川市食育推進会議を設置(旭川市食育推進会議条例による)、公募4名を含む20名で構成。平成19年1月～2月にパブリックコメントを実施。意見は5名。

位置づけを、第7次旭川市総合計画との連携としている。計画は平成23年度まで。

食育推進会議には、小学校校長、調理師会、栄養教諭、PTAの代表は入っているが、学校給食調理関係は入っていない。

●学校・給食関係:

- ・重点施策に給食の地場農産物の使用促進(道産小麦のパン、ラーメン、地場産野菜)
- ・給食時間や家庭科、総合学習等、教育活動全体で食指導の充実
- ・給食を「生きた教材」として地場農産物の積極的使用や体験、生産者等との交流等の取り組み
- ・栄養教諭の配置
- ・試食会や保護者へのレシピ紹介等

●数値目標(学校給食):

- ・学校給食が好きだと思う児童生徒の割合
小学5年生 62.9%(H17)→ 70.7%以上
中学2年生 41.8%(H17)→ 55.6%以上
- ・朝食を毎日食べている児童生徒の割合
- ・食の体験活動をしている学校・保育所等の割合(家庭科調理実習を除く)
小学校 86.0%(H18)→ 90%以上
中学校 23.5%(H18)→ 50%以上

北海道旭川市 <http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/>

【コメント】

学校給食が好きだと思う児童生徒の具体的数値を出し、献立だけでなく、食事環境などにも触れている特徴がある。

■兵庫県篠山市

状況:平成19年度中策定予定

担当:篠山市保健部健康課食育担当

経緯:篠山市食育推進計画策定委員会を平成19年4月から平成20年3月まで開催し、平成20年度中に計画策定予定。委員会には、公募で2名募集。

兵庫県篠山市 <http://www.city.sasayama.hyogo.jp/>

■熊本県熊本市

状況:平成19年度中策定予定

担当:健康福祉局保健福祉部地域保健福祉課

経緯:熊本市食の安全安心・食育推進計画(仮称)の計画策定委員会を平成19年4月に設置予定。3月に2名の公募を行った。人気は1年。また、4月に企画提案方式(プロポーザル)で、同計画策定にかかるアンケート調査、計画策定業務を委託公募した。業務仕様書によると、資料や数値目標のベースとなるアンケートの実施のほか、計画骨子案作成、素案やキャッチコピー作成、計画や概要の作成とホームページ作成・管理が含まれる。計画案等の作成は、計画策定委員会の協議を受けて行われるとなっている。委託金額は430万円以内。

熊本市には、平成14年度から食育推進連絡会が設置され、平成17年度から熊本市食育推進ネットワーク連絡会となる。乳幼児期の子ども、保護者を対象に、関係機関が構成団体をなしているが、国の食育推進基本計画を受けて、全ライフステージの食育を推進するとしている。同ネットワークの担当も地域保健福祉課。

熊本市 <http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/>

【コメント】

取りまとめ等の業務は他の自治体でも業務委託している例があると考えられるが、委託業務について具体的な内容を公開していたのは熊本市だけである。

■福井県越前市

状況:平成18年4月策定済み。

担当:産業経済部農政課

経緯:平成18年4月に食育推進検討委員会から食育推進計画提案を受け策定。平成18年8月に食育推進委員会からの提言を受け、食育実践プログラムを策定。

食育推進委員会は16名で構成され、学校給食研究部、栄養教諭、PTAなどの代表が入っている。調理関係は入っていない。

食育推進計画については、越前市食育通信第3号に記述があるのみで全文等は確認できていない。数値目標なども不明。それによると、計画は平成18年度～23年度の6年間。平成18年度に食育実践プログラムを作成する。越前市食育実践プログラムにおいて、数値目標等が設定されている。計画が23年度までなのは、市の総合計画と整合させるため。2年(平成18、19年度)で一期の短期計画を作成、実施し、その後見直す。

●学校・給食関係:

- ・給食による食育の推進(計画)
- ・給食における地元農産物の活用(計画)
- ・食育強化月間、週間の設定(プログラム 以下すべて)
- ・食指導の年間計画策定
- ・栄養教諭、学校栄養職員、養護教諭らと担任による指導
- ・ゲストティーチャー、体験学習
- ・生きた教材としての学校給食の活用
- ・学習教材開発(食育キャラクター、ゲーム)
- ・ランチルーム飾り付けやスクールランチ選択制、小学校セレクト給食等、ピクニック給食、お楽しみ給食等(プログラム)
- ・地域・保護者との連携(給食だより、試食会、招待給食等)
- ・地元農産物の活用、関係者の連絡会の開催
- ・学校や地域に応じた体験活動(栽培等)

●数値目標(学校給食):

- ・小学校給食の県産地場産物使用割合
品目数ベース 12品目以上
重量ベース 35%以上(平成17年度30.1%)
- ・朝食欠食の子どもの割合 0に近づける

福井県越前市 <http://www.city.echizen.lg.jp/>

【コメント】

福井県も同様だが、食育推進計画そのものの全文確認ができなかった。おそらく、食育実践プログラムが他の自治体の食育推進計画に該当する内容であると考えられる。地場産を品目、重量の両方で目標設定している。

■栃木県宇都宮市

状況:平成19年3月策定済み

担当:宇都宮市保健所健康増進課生活習慣病予防グループ

経緯:平成18年4月に宇都宮市食育推進会議条例が施行される。食育推進会議で検討され、平成19年2月から3月にパブリックコメントを実施、5名がコメント。

食育推進会議は2名の公募を含む20名からなり、小学校校長、学校栄養士、PTA、調理師会などが入っている。学校給食調理関係は入っていない。

宇都宮市食育推進計画は、第4次総合計画改定基本計画および、市の健康、子育て、農業等の計画と整合、調整されたもの。計画は、平成19年度～23年度の5年間。

●学校・給食関係:

- ・給食を通じた食育、食の大切さ、マナー、行事食、郷土食、親子ふれあい給食など
- ・地元生産物の利用(平成15年よりうつのみや菜ハイウェイでのシステム化)
- ・自校炊飯の実施(地場産米をランチルームなどで自校炊飯、日本型食生活と残食減少)
- ・食物アレルギー対応の給食設備整備
- ・家庭への普及啓発(給食だより、試食会、懇談会等、学習会等)
- ・教科での食に関する授業、食育指導ビデオ活用
- ・食農教育、農業体験、教育ファーム、交流会
- ・バイオマス利用(学校給食生ごみ資源化等)
- ・中学校での給食を生きた教材として活用

●数値目標(学校給食):

- ・伝統食・郷土食の導入数 8回 → 13回
- ・朝食を欠食する人の割合

- ・幼児4.4%、小学生3.3%、中学生13.0% → 0%
- ・小学生の肥満児の割合 7.2% → 7.0%

宇都宮市 <http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/>

【コメント】

自校炊飯やアレルギー対応などで設備整備面にも踏み込んでいる点の特徴。また、中学校給食も「生きた教材」と明記している。

■岩手県一関市

状況:平成19年1月策定済み。

担当:保健福祉部一関保健センター

経緯:平成18年10月に、一関市食育推進計画策定推進委員会を設置、検討。パブリックコメントは実施されず、平成19年1月に策定。

食育推進計画策定推進委員会は、17名で給食センターへの食材供給関係者、PTA、校長、教育研究会学校給食部会、県栄養士会などの代表で構成。

一関市食育推進計画策定後、一関食育推進協議会(仮称)を設置。計画は、平成19年度から23年度の5年間。

●学校・給食関係:

- ・食育を年間指導計画に位置づけ
- ・効果的指導の研究推進
- ・地場食材、伝統食の積極的活用(学校給食週間での統一献立、献立表の地場産品表示等)
- ・教職員等への研修
- ・「学校給食は、食育推進に十分活用することが可能で、さまざまな食育の展開が期待」(小学校)
- ・岩手県の「食に関する指導の全体計画例」を参考に、食育担当者を置き、食育年間指導計画を作成すること。
- ・今後導入が期待される栄養教諭の活動体制を確立。
- ・ミルク給食の5中学校では、弁当についての栄養バランス、適量の啓発。
- ・給食のある中学校では、小学校に引き続き、給食を通じた食育。
- ・中学校完全給食の早期実施に努める。

●数値目標(学校給食):

- ・給食での県産品を使用する割合増加(重量ベース)
県平均52.1% → 60%
- ・食についての教育(食育)に取り組む小中学校割合(家庭科、社会科等除く)
小学校(H18) 100% → 維持
中学校(H18) 89.5% → 100%
- ・朝食を食べない小中学生を減少

岩手県一関市 <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>

【コメント】

計画策定過程は、事実上10月から11月末の2カ月程度で行われている模様。また、委員の公募や決定過程の詳細、パブリックコメント等は行われていない。
岩手県は、県の食育推進計画で、学校での「指導の全体計画例」が示されており、それを準拠する形が求められている。市の独自性が発揮できる余地が少ないのかも知れない。中学校給食の完全給食実現をうたっているところが学校給食関連での特色。

■宮城県仙台市

状況:平成19年3月に策定か(未確認、予定)

担当:仙台市健康福祉局健康増進課

経緯:平成18年6月、仙台市食育推進会議条例にもとづいて仙台市食育推進会議を設置、2人の公募委員を含む18人で構成、任期は平成20年6月までの1年。臨時委員に小泉武夫氏(東京農業大教授)を任命、任期は平成18年度末まで。委員には、小学校長、栄養士会、PTAの代表らが含まれているが、学校給食関係者は含まれていない模様。4回の会議を経て、10月に中間素案を策定。平成18年11月～12月にかけてパブリックコメントを実施。予定では、平成19年3月策定となっているが、4月24日現在、仙台市のHPで公表されていないため詳細不明。素案は公開されている。

宮城県仙台市 <http://www.city.sendai.jp/>

■長崎県佐世保市

状況:平成18年12月策定済み

担当:保健福祉部健康づくり課

経緯:平成17年6月に佐世保市食育推進会議条例施行、佐世保市食育推進会議を発足、4回の会議で素案を策定、10月にパブリックコメントを行い、5回目の会議で計画を決定。

佐世保市食育推進計画は、基本理念が、「食」から始まる豊かなくらし 食育実践都市させば。計画は、平成18年度から22年度。

佐世保市食育推進会議は、3名の公募委員を含む18名からなり、県栄養士会、小学校長、中学校長の代表ら加わる。調理関係者は加わっていない。

●学校・給食関係:

- ・指導充実のための研修、情報提供等
- ・食育指導充実のために、全体計画、年間指導計画を作成。
- ・学校医、学校歯科医、薬剤師、栄養職員(栄養教諭)、養護教諭などの学校関係者、住民、農業・漁業者、事業者などと連携
- ・教育機関同士での情報交換、共有化
- ・教科、道徳、特別活動、総合学習との関連
- ・学校給食で地場産使用、食育につながる給食の充実、改善、中学校給食の実施、有効性についての検討会を設置し協議
- ・食文化継承のために、教科、給食などに地域食材、旬、行事料理の「積極的な導入の検討に努める」
- ・体験学習、栽培、調理実習などを通じた関心の向上
- ・給食を生きた教材に
- ・給食食事環境を整える
- ・マナー、噛む習慣づけ
- ・献立表や試食会での家庭への食育

●数値目標(学校給食):

- ・地場産使用割合(重量比)
県産品 65%(H18) → 65%以上
佐世保産品 44%(H17) → 44%以上
- ・朝食欠食する割合(小学2年、5年、中学2年) 0%
- ・食文化の継承(お箸の正しい持ち方)

小学2年生 28% → 60%
小学5年生 34% → 70%
中学2年生 41% → 80%

長崎県佐世保市 <http://www.city.sasebo.nagasaki.jp/>

【コメント】

中学校給食実施についての検討会を明記している点は評価できる。調理実習を挙げているが、学校給食調理についての記述はない。食文化の継承として、箸の正しい持ち方を数値目標化している点もひとつの特徴となっている。

■北海道恵庭市

状況:平成19年3月に策定か(未確認、予定)

担当:保健福祉部保健課母子保健・食育担当

経緯:詳しい経緯は現段階で恵庭市HP上では不明。恵庭市食育推進懇談会が設置され恵庭市食育推進計画策定作業を行う。平成18年7月～9月、恵庭市食育推進ワークショップを開催。20名が参加し、恵庭市食育推進計画策定への意見集約を行う。平成19年2月～3月に素案に対するパブリックコメントを実施。3件の意見提出。

恵庭市では、平成18年5月より12月にかけて、6回「小学校給食自校炊飯方式検討委員会」も開かれている。平成19年1月以降も継続されている模様。

北海道恵庭市 <http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/>

【コメント】

食育推進計画策定と平行して小学校給食の自校炊飯について検討されているが、新市長の方針によるもの。

■島根県出雲市

状況:平成18年6月策定済み。

担当:健康福祉部健康増進課食育推進室

経緯:平成17年11月、出雲市食育のまちづくり懇話会からの答申を受け、平成17年12月、出雲市食育のまちづくり条例制定、平成18年3月、6月に島根県出雲市食育のまちづくり推進会議を開催し、平成18年6月、出雲市食育のまち

づくり推進計画策定。

21世紀出雲のグランドデザインと整合させ、食育基本法、市条例、市懇話会答申にもとづいた推進計画と位置づけし、変更する際に国の食育推進基本計画、島根県の食育推進計画を参考にしている。

計画は平成18年度～22年度。

数値目標に、可燃ごみの量の削減や市の食料自給率(45%→47%)なども掲げている。

●学校・給食関係:

- ・地域のコミュニティセンター、PTA組織、食のボランティア等との連携
- ・市民や事業者の中から食育を指導するマンパワーの育成や活用推進
- ・給食施設、ランチルーム、調理実習室、体験農場など食育施設の整備
- ・食育の指導指針の作成
- ・学校給食、総合的な学習、生活科、家庭科などを通じて、栄養指導、食事の作法、地産地消、環境保全、給食残さの再資源化、地域特産物、行事食や郷土食の食文化など、様々な視点学習推進
- ・給食食材の地産地消
- ・給食のアレルギー対応を順次可能なものから導入に努める
- ・栄養教諭などの専門職員の配置を含め、食育を指導する教職員の意識啓発、理解の増進
- ・学校医、学校栄養士・養護教諭などの教職員、地域や他の事業者との連携

●数値目標(学校給食):

- ・学校給食地場産品の使用割合 23.0% → 30%
- ・朝食を欠食する(小学校5年生、中学校2年生)→0%

島根県出雲市 <http://www.city.izumo.shimane.jp/>

【コメント】

給食関係施設整備について食育の視点で整備する方針を明記している。学校での食育について、生活科、家庭科、総合学習を例示し、他の教科(社会科等)について触れていないのは少々残念。

■新潟県五泉市

状況:策定中(パブコメ終了)

担当:五泉市教育委員会学校教育課

経緯:平成19年1月～2月に五泉市食育推進計画(原案)のパブリックコメントを実施。意見はなかった。

五泉市総合計画、次世代育成支援行動計画等と整合性をはかる。平成19年度～23年度まで。

五泉市食育推進委員会で実施状況を評価し、五泉市食育推進検討委員会(地域食育ネットワーク)が食育推進に努める。

新潟県五泉市 <http://www.city.gosen.niigata.jp/>

【コメント】

パブリックコメントは終了しているが、原案には調整中の内容もあり、HPでの発表はない。教育委員会が食育の担当になっている点が大きな特徴である。

■高知県南国市

状況:平成19年3月策定済み。

担当:保健福祉センター

経緯:平成17年12月、南国市食育のまちづくり条例制定、平成18年10月に南国市食育推進会議(19人)を設置するとともに、公募市民20名、関係市職員による食育推進会議作業部会(28人)を設置し、作業部会で素案作成、推進会議がとりまとめた。平成19年度からの行動計画を市が策定する。

南国市食育推進計画の内容は、南国市HPで公表されていない(4月25日現在)。平成18年4月の教育委員会による「南国食育プラン21」が公表されている。

高知県南国市 <http://www.city.nankoku.kochi.jp/>

【コメント】

南国市は、教育委員会を中心に平成11年度から食育を学校教育の中核に位置づけ、地場産米の自校炊飯給食を導入してきた。平成17年9月に、食育のまちづくり宣言を採択、平成17年12月に条例制定、平成18年4月に、教

育委員会が南国市で取り組む食育の全体計画として「南国食育プラン21」をまとめた。

それらの取り組み背景にしつつ、食育推進計画が策定されたものと見られる。

■石川県金沢市

状況:策定中(パブコメ終了)

担当:福祉健康局金沢市保健所地域保健課

経緯:金沢市食育推進計画(仮称)骨子(案)について平成19年2月にパブリックコメントを実施。4月25日現在、集計中とのこと。

骨子(案)は公表中であつた。計画を表にまとめたもので4枚で構成されている。策定過程等についてはHP上では現段階では不明。

石川県金沢市 <http://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/>

■福岡県福岡市

状況:平成19年3月策定済み

担当:福岡市保健福祉局保健医療部保健予防課

経緯:平成18年4月、福岡市食育推進会議条例施行、平成18年7月より食育推進会議と計画検討部会等が行われ、11月に計画原案がまとめられた。平成18年12月に福岡市食育推進計画(案)のパブリックコメントを実施。87通の意見が寄せられた。平成19年2月に計画が決定した。福岡市食育推進計画は、4月25日に福岡市HPで公表された。

福岡市食育推進会議は、27名で構成され、県栄養士会、県調理師協会、小学校長、中学校長らの代表が加わっている。学校給食関係者の参加は不明。

福岡市食育推進計画は、福岡市総合計画と調和した計画と位置づけ。平成18年度から22年度。

小中高校の役割として、「学校長を中心に、栄養教諭や学校栄養職員、給食主任、担任教諭、養護教諭、給食調理担当者などすべての職員が関わり」「特に学校給食を生きた教材として活用」するとしている。

●学校・給食関係:

- ・学校給食を生きた教材として活用
- ・教科との連携などに基づく給食献立計画作成
- ・市内産、県内産農水産物の積極的利用
- ・郷土料理、伝統食などの積極的導入(食文化)
- ・ランチルーム等の食環境整備
- ・給食だより等による情報提供、試食会などによる普及啓発
- ・幼保、学校と地域合同での食育イベント
- ・学校長を中心とした食育体制整備
- ・学校給食施設等の定期衛生検査実施
- ・学校給食等の栄養士、調理員等を対象にした研修充実

●数値目標(学校給食):(特筆なきは現状H17、目標22年度)

- ・給食残滓割合
 - 小学校 4.3% → 2.1%
 - 中学校 14.6% → 7.3%
- ・市内産農水産物利用割合(重量)
 - 米 3.5% → 17%
 - 野菜 9.9% → 14%
 - 水産物 0品目 → 2品目
- ・朝食を毎日食べる人の割合 小学生 81.2%、中学生 77.9%(H16) → 100%

福岡県福岡市 <http://www.city.fukuoka.jp/>

【コメント】

小中高校の役割のところ、給食調理担当者も明記の上、食育への関わりを規定している点の特徴である。また、ランチルーム等の環境整備も位置づけられている。数値目標では、給食の残滓や農産物使用割合を米、野菜、水産物に分けて設定している。

他の自治体や国の基本計画等では朝食を欠食する割合とされているところを、「毎日食べる割合」として、目標を100%にしている。欠食をなくす=0%と同じ意味であるが、上方目標とすることで、達成しなくても達成感を得られ、強制的意味合いを減じることができるかも知れない。

■神奈川県横須賀市

状況:平成19年4月策定予定(パブコメ終了)

担当:健康福祉部保健所健康づくり課

経緯:計画策定は、横須賀市庁内関係部課による庁内ワーキングメンバーによって行われている。平成19年1月～2月に横須賀市食育推進計画(素案・食育プランよこすか(仮称))のパブリックコメントを実施。2人の意見が寄せられた。

パブリックコメントの結果および素案は公表されている。

横須賀市 <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/>

■佐賀県伊万里市

状況:平成19年度より策定に入る

担当:――

経緯:――

平成16年7月に、伊万里市食のまちづくり推進計画策定検討委員会が設置された。平成16年10月には、伊万里市食のまちづくり宣言起草委員会も発足、平成17年2月に、食のまちづくりシンポジウムが行われ、伊万里市食のまちづくり宣言が採択された。17年3月に食のまちづくり推進計画案が決定し、平成17年5月のパブリックコメントを経て、7月に推進計画が決定した。さらに、平成18年度3月に、「伊万里市食のまちづくり条例」が採択され、平成19年4月に施行した。この条例では、伊万里市食のまちづくり推進計画、および、今後策定される伊万里市食育推進基本計画について規定するものとなっている。朝ごはん運動のほか、学校給食での市内産食材使用などが盛り込まれている。

佐賀県伊万里市 <http://www.city.imari.saga.jp/>

【コメント】

伊万里市では、食のまちづくりに平成16年から取り組み、食育基本法に先駆けた食のまちづくり推進計画等を策定、実行しており、食育基本法に基づく推進計画は、食のまちづくり推進条例に基づいて今後策定されることとなる。

■長崎県長崎市

状況:策定中(パブコメ終了)

担当:福祉保健部地域保健課

経緯:平成18年11月長崎市食育推進会議条例施行、食育推進会議設置、平成19年1月に長崎市食育推進計画素案が取りまとめられ、2月にパブリックコメントが実施された。4件の意見が寄せられ、4月16日に、結果の公表が行われた。

食育推進会議は、公募2名を含む20名からなり、県栄養士会、県学校栄養士会、PTAなどの代表が含まれている。学校長等は含まれていない。

長崎県長崎市 <http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/>

■大阪府大阪市

状況:策定中

担当:健康福祉局健康づくり推進課健康づくり推進担当

経緯:平成19年3月に、大阪市食育推進計画策定会議が公開で行われた。

大阪府大阪市 <http://www.city.osaka.jp/>

■新潟県新潟市

状況:策定中

担当:食育・健康づくり推進本部食育・健康づくり推進課

経緯:新潟市食育推進会議条例に基づき、平成18年8月、新潟市食育推進会議が設置、開催される。平成19年4月までに8回開催されている(8回目は4月27日予定)。平成19年4月には、新潟市食育推進条例が施行し、食育推進会議、食育推進計画、食育推進の基本理念が位置づけられた。食育推進会議条例が廃され、食育推進条例のもとで、引き続き食育推進会議が行われる。新潟市食育推進計画(仮称)が検討されている。

新潟市食育推進条例では、学校給食等の活用が食育推進の項目として書かれている。

平成18年8月現在の食育推進会議委員名簿によれば、公募2名を含む21人の委員からなり、学校栄養職員、県栄養士会、PTA、小学校校長などの代表が含まれてい

る。調理関係者は含まれていない模様。

新潟県新潟市 <http://www.city.niigata.niigata.jp/>

【コメント】

新潟市では、関係資料、食育推進会議の各会議ごとの資料、議事録等が公開されており、傍聴も可能であり、食育推進計画等の策定過程を確認することができるようになっている。また、食育・健康づくり課が食育のページを作成し、情報をまとめて提供している。策定作業にあたっては、ていねいに行っている印象を受ける。

■神奈川県平塚市

状況:検討中

担当:平塚市保健センター

経緯:(仮称)平塚市食育推進基本計画を検討中とのこと。

平塚市 <http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/>

■山形県酒田市

状況:策定中

担当:農政課農政企画係

経緯:平成18年12月に1回目の酒田市食育推進委員会が開催、委員は27名で団体代表や市の各部署。平成18年度中に5回開催され、平成19年度も引き続き開催される(4月27日開催予定)

山形県酒田市 <http://www.city.sakata.lg.jp/>

■大阪府堺市

状況:策定中(パブコメ終了)

担当:健康増進課

経緯:平成18年5月、堺市食育推進計画策定懇話会設置要綱が定められ、6月に懇話会が開催された。が設置された。平成19年1月に堺市食育推進計画(案)に対するパブリックコメントを実施している。

委員は10名で、PTA代表が入っているほか、民間保育園保育士、私立幼稚園園長らが入っているほかは、学校

関係者は入っていない。

大阪府堺市 <http://www.city.sakai.osaka.jp/>

■山梨県甲州市

状況:平成19年4月策定済み。

担当:健康増進課

経緯:平成18年4月に、甲州市食育推進会議条例が施行。平成18年5月に3名の委員を公募し、25名での食育推進会議が設置され、平成19年4月に甲州市食育推進計画が策定された。

詳しい経緯、食育推進計画の具体的な内容等はHPでは確認できなかった(4月25日現在)。

甲州市 <http://www.city.koshu.yamanashi.jp/koshu/>

■栃木県鹿沼市

状況:策定中(作成済みか・パブコメ終了)

担当:農政課農産振興係

経緯:鹿沼市食育推進会議で検討され、平成19年2月～3月にかけて鹿沼市食育推進計画(素案)へのパブリックコメントが実施された。

素案は公開されている(4月25日現在)

鹿沼市 <http://www.city.kanuma.tochigi.jp/main.htm>

■福岡県うきは市

状況:策定中

担当:企画課食育推進係

経緯:平成18年9月、うきは市食と農と健康を結ぶ食育推進条例採択。食育の基本理念、うきは市食と農と健康を結ぶ食育推進会議設置などを定めている。

食育推進計画の策定過程や案など詳細はうきは市HP上で見つけることができなかった(4月25日現在)

福岡県うきは市 <http://www.city.ukiha.fukuoka.jp/>

■京都府京都市

状況:平成19年1月策定済み

担当:保健福祉局保健衛生推進室健康増進課

経緯:京都子どもネットワーク連絡会議食育に関する課題別検討会議で検討された模様。

京都市の食育推進計画は、京(みやこ)・食育推進プランの名称で、京都市民健康づくりプラン(健康増進法)、京(みやこ)・子どもいきいきプラン(次世代育成支援対策推進法)で掲げる食育と連携した計画との位置づけ。平成18年度から22年度までの計画。

●学校・給食関係:

- ・栄養教諭の配置を進める
- ・学校の食育事例集や児童の食事内容調査などを情報として普及啓発
- ・食育年間計画の策定
- ・京都ならではの日本料理に学ぶ食育カリキュラム
- ・日本型食生活のため、地産地消、米飯給食の充実
- ・米飯給食には、麦ご飯、胚芽米、玄米など多様な米飯を導入
- ・伝統的な京都の献立取り入れ
- ・各教科、領域と連携し食育する
- ・地域と連携した栽培、収穫、調理、会食等の体験食育
- ・食育推進協議会による連携体制
- ・総合養護学校におけるクックチル方式導入での給食充実
- ・中学校給食を完全自由選択制で実施
- ・中学校に食教育主任全校配置

●数値目標(学校給食):(特筆なきはH18→H22)

- ・栄養教諭の配置 25名 → 60名以上
- ・小学校給食米飯充実 週3回 → 週4回以上
- ・食体験学習 93%(H16) → 98%以上
- ・小学生中学生の肥満、やせの割合
- ・朝食をほとんど毎日食べる 小学生 94.5%(H16) → 100%

京都市 http://www.city.kyoto.jp/koho/ind_h.htm

【コメント】

京都の伝統食、日本料理を給食や教材として活用している。養護学校におけるクックチル方式導入や中学校の完全自由選択制等を明記している。HP上では、計画策定過程等は不明であった。

■岩手県紫波町

状況:平成19年3月策定済みか(パブコメ終了)

担当:農林課

経緯:平成18年8月に、食育推進計画策定委員会設置。
平成19年2月～3月にパブリックコメント実施。意見なし。

岩手県紫波町 <http://www.town.shiwa.iwate.jp/>

■北海道美瑛町

状況:平成19年4月策定済み

担当:政策調整室

経緯:――

美瑛町食育推進計画はキャッチコピー「丘の恵みでたのしい食事 健康家族」

期間は、平成19年度から23年度の5年間。

●学校・給食関係:

- ・学校給食でバイキング料理などによる、自らの栄養を考える力を養う
- ・学校給食時間に、食材の安全性、食の海外依存についての指導
- ・学校給食での地場産利用、郷土料理、行事食提供
- ・給食だよりでのメニュー紹介で家庭での食育働きかけ
- ・食物アレルギーに対応した指導、助言
- ・総合学習や中学校での職業体験などで農業体験を積極的に。
- ・学校農園の生産活動促進

●数値目標(学校給食): 特に数値目標はない。

北海道美瑛町 <http://town.biei.hokkaido.jp/>

■福井県越前町

状況:平成18年3月策定済み

担当:農林水産課

経緯:――

平成18年3月、越前町地産地消食育推進計画を策定、計画は平成18年度～22年度。

基本施策に

- ・食に関する学習の推進
- ・地産地消の推進
- ・安全で安心な農林水産物供給体制の推進
- ・健全な食生活と健康の増進が上げられている。

福井県越前町 <http://www.town.echizen.fukui.jp/>

【コメント】

計画について越前町HP上では、表紙画像のみの紹介となっており、内容の確認はできなかった。

■富山県入善町

状況:策定中

担当:――

経緯:平成18年7月の食育フェスタin入善にて町長が、「今回のフェスタをベースに食育推進計画を策定」と発言。平成18年12月に、入善町食育推進会議条例が施行された。

富山県入善町 <http://www.town.nyuzen.toyama.jp/>

■宮城県亶理町

状況:策定の意向

担当:――

経緯:わたり議会だより(2007年2月号)によると、議会の答弁で町長が、「亶理町食生活改善推進協議会」にはかつて、早期の食育推進計画づくりをしたいとの考えを表明。

宮城県亶理町 <http://www.town.watari.miyagi.jp/>

■愛知県三好町

状況:策定中

担当:――

経緯:三好町食育推進会議条例を上程し、平成19年度に食育推進会議設置、平成20年度に三好町食育推進計画を策定すると町長が19年度施政方針で示す。

愛知県三好町 <http://www.town.aichi-miyoshi.lg.jp/>

■島根県邑南町

状況:策定中(平成19年3月、策定済みか?)

担当:教育委員会生涯学習課

経緯:平成18年7月に、邑南町食育推進計画策定委員会設置要綱が定められ、平成18年度中に策定することとなっている。担当も同要綱に定められ、教育委員会生涯学習課である。

島根県邑南町 <http://www.town.ohnan.lg.jp/>

【コメント】教育委員会(生涯学習課)担当している点の特徴である。内容等はHP上からは不明。

■長野県小布施町

状況:平成19年3月策定済み

担当:――

経緯:――

小布施町食育推進計画は、小布施町総合計画と整合性を図る計画。平成18年度から22年度の5年。別途「小布施町食育推進計画実施五ヵ年計画」で具体的な指標、事業展開を行ない、進捗把握と評価を行うとしている。

●学校・給食関係:

「保育園2園、幼稚園1園、小学校1校、中学校1校であり、就学前から中学校まで一貫した体系のもとで食育を行うことが比較的容易です。このような小さな町のメリットを活かして、関係者の連携を図り、一貫したカリキュラム(食の指導に関する全体計画、学年別年間指導計画)を作成のうえ、これに基づいて、地域や家庭との連携のもと、給食の時間やPTA活動も含め、幅広い食育を推進し

ていく」

- ・保幼小中連携食育推進連絡会(協議会)の設置
- ・全体計画、学年別年間指導計画作成
- ・食育推進委員会等を学校に設置
- ・料理体験、農作業体験を実施
- ・給食での地場産利用体制、条件整備
- ・給食センターだより発行
- ・郷土料理、伝統料理の取り入れ
- ・小学校での箸の正しい使い方カリキュラム

●数値目標(学校給食):

- ・朝ごはんを毎日食べる → ほぼ全員
- ・正しい箸の使い方 → 小学6年生のほぼ全員
- ・給食地元農産物利用率 → 18年度未利用材料の30%利用
- ・生ごみ等のごみのゆくえを環境教育に活かす

長野県小布施町 <http://www.town.obuse.nagano.jp/>

【コメント】

世代ごと、テーマごとの施策のなかで、就学前から中学生までの一貫した体系での食育を全体の一番最初に掲げ、取り組みに力を入れる姿勢を明らかにしている。また、有機農業への理解の促進を環境問題から取り入れているなど、内容が多岐にわたる。

■岩手県滝沢村

状況:策定中

担当:――

経緯:平成18年度に、役場内組織として滝沢村食育推進プロジェクト会議を立ち上げ、平成19年度に食育推進計画を策定予定(平成17年度滝沢村環境年次報告書(案)に対する意見募集結果の回答部分より)

岩手県滝沢村 <http://www.vill.takizawa.iwate.jp/>

■北海道中札内村

状況:平成18年3月策定済み

担当:――

経緯:――

北海道中札内村は、町村合併に参加しない道を選択。平成18年9月に中札内自律推進プランを策定し、行政事業の実施、廃止、変更等についての方針をまとめた。「当面の行政サービスと住民負担の方向」では、平成18年度3月に食育推進計画・地産地消推進計画をまとめており、家庭や学校の連携した取り組み、学校給食での食育実践等をすすめるとしている。

食育推進計画の内容等はHP上からは不明。

中札内村 <http://www.vill.nakasatsunai.hokkaido.jp/>

■■調査を終えて■■

平成19年度(2007年)がはじまったばかりであり、これから昨年度に決まった計画などが掲載されたり、本格的な検討がはじめられる時期です。また、検索サイトを使用しているため、検索にかからない自治体では、計画が策定されていたり、詳細な検討をされていてもここに登場していないことがあります。

検索サイトを利用した調査ですので、インターネットを利用して、自分の自治体や近隣の自治体について調べようと思ったときに出てくる情報ということになります。そのため、市町村の情報発信能力や情報公開の姿勢によっても出てくる内容が異なります。

40市町村を掲載しましたが、さらに10市町村ほどを調査しています。

おおむね、食育の事例についていねいに紹介したりしているところは、食育について力を入れている自治体だとの印象を受けました。

また、市町村の財政状況や規模の大小に関わらず、首長や自治体職員の熱意によって計画の内容がずいぶん異なっていると感じます。

策定方法も、住民公募委員を入れ、策定経緯を公表する自治体もあれば、自治体内の部局で策定してしまい、結果のみを公表する自治体もあります。

担当部署は、保健福祉関係がもっとも多く、農業関係、教育関係の順になりますが、都道府県と異なり、市町村の総合的な計画を取りまとめる部局が窓口になっている例もあり、市町村の限られた体制の中で食育について充実させるための工夫と受け取れます。

市町村によっては、都道府県の食育推進計画や国の食育推進基本計画の成立を待たず、自らの取り組みとして食育推進計画をつくっているところも見受けられます。そのため、平成18年度(2006年度)中に計画を策定しているところが多くありました。

都道府県もほとんどが平成18年度中に策定を終わっていることから、平成19年度にはさらに策定の動きが早まることが考えられます。

ぜひ、自分たちの市町村あるいは近隣の市町村の食育推進計画の動向を確認し、学校給食や子どもたちの食のあり方に対して、教育現場、学校給食現場、あるいは、市民としての立場からの意見を取り入れられるよう働きかけをしてください。

各市町村、都道府県の食育関係の動きについて、皆様からの情報提供、取り組み報告をお待ちしております。引き続き学校給食ニュースでは、食育と学校給食の取り組み状況などについて、調査、レポートをしていきます。

■文部科学省の学校給食関係統計が公開されています

文部科学省は、毎年5月1日現在の学校給食状況調査を行っています。文部科学省ホームページに公開されています。(学校給食全国集会資料集や夏期学校給食学習会資料集にも添付しています) 統計データなどがありますので、ご利用ください。

(最新の統計項目)

学校給食実施状況等調査(平成17年度)

学校給食費調査(平成17年度)

米飯給食実施状況調査

学校給食栄養報告(平成17年度)

これらの統計をみると、小学校では単独調理場数が減り、センター方式が増えており、中学校では単独調理場数が増え、センター方式が減っていることが分かります。児童・生徒数の減少や市町村合併などにより、全体として単独調理場、センターともに設備数は減少していることから一概には言えませんが、施設の老朽化などもあいまって、学校給食施設の市町村ごとの変化が起こっていることをうかがわせます。

調理に関しては、民間委託の委託比率が19.8%となり、20%超えも間近になっています。また、直営であっても、調理員の正規職員が減り、非常勤が引き続き増えています。平成17年度現在、正規(常勤)と非常勤の比率は、66.3%対33.7%となっており、3人に2人が常勤、1人が非常勤という状況となっています。

米飯給食については、学校数で、週3回が最も多く59.7%、次が週2.5回で10.7%、週2回10.4%、週4回9.5%の順となっています。週5回完全米飯給食は4.5%です。平均回数は2.9回と変わりません。

■千葉県木更津市、新給食センターをPFIで

木更津市は、平成18年6月に「木更津市行政経営アドバンスプラン(木更津市行財政改革5か年プラン改訂版)」を発表し、保育所の民間移管などを含めたさまざまな民間委託等の方針を打ち出しました。学校給食関係では、退職者不補充による調理の民間委託(実施中)のほか、中学校給食(未実施校)の学校給食センター整備をPFI方式で行うなどとなっています。

木更津市は8月に実施方針を公表。学校給食センターはBTO方式で、設計から建設、運営を委託する。献立、食材購入、および、主食類(米飯、パン)、牛乳、デザート類は市が別途直接配送。おかず類の調理等を委託業者が給食センターで実施。年度内に事業者選定と契約を結ぶ予定です。

要求水準書によると、提供食数は、最大6000食で、当面は5600食、6小学校、5中学校が対象。ドライシステムで、献立は、小中学校、2献立、アレルギー対応は除去食のみ。

献立作成、食材調達、検収、給食費徴収管理、食数調整、米飯、パン、デザート類、牛乳の調達とこれらの配送校への搬入は市が行うこととなり、調理を含む維持管理、運営を選定事業者が行います。

調理に関しては、責任者1名、副責任者1名医上、除去食対応調理責任者1名、調理主任3名以上で、それぞれ資格要件を定めています。

平成19年3月に、木更津NEXT100グループが「木更津第一小学校改築及び(仮称)木更津市学校給食センター整備事業」を落札したが、代表企業が指名停止措置を受けたため、契約締結が行われませんでした。

建設通信新聞07年3月15日付によると、木更津市は再公告の方針で、事業のスケジュール変更等の準備を行うとしています。

■総務省、現業分野が民間より給与が高いとの統計を発表

総務省は、ホームページ上で地方公共団体別給与等の比較の特設ページを発表しました。その中で、「7)技能労務職員等の平均給与月額・各種手当の支給状況」に「<参考>賃金構造基本統計調査による類似職種等の平均給与月額等比較」として、いわゆる現業職分野である、清掃職員、学校給食員(調理員)、バス事業運転手の民間との比較という表を出し、学校給食調理では、全国平均で民間よりも1.35倍であるという結果を示しました。この調査発表は、これらの現業分野の民間委託をすすめるための世論形成として行われた側面が大きく、事務職分野では同様の比較をしていません。

比較対象者は、飲食店、料亭、ホテル、旅館等で、献立および調理を行う者となっており、対象平均年齢も低くなっています。

また、学校給食調理では大量に同じ献立を毎日作るという教育に活用する学校給食の特徴があり、これらは、飲食店等の調理実態とは離れています。平均給与額を見ても、民間の調理士が他の職業に比べて少ない(都道府県で平均給与月額24万2千円 年齢42.1歳)ことなども勘案する必要があります。それらの問題点を踏まえた上で、これらのデータを活用ください。

■山形市、22000食の給食センターをPFIで

山形市が公表している学校給食センター整備運営事業入札説明書等(要求水準書等)によると、山形市は、老朽化した学校給食センターをPFI(BTO方式)で整備し、運用します。1日の最大食数を22000食とし、11000食規模の2棟あるいは3棟分割の提案を受け入れるとしていま

す。

山形市が、献立、食材、配膳等を行います。なお、米飯、パン、牛乳は、山形県学校給食会の直接搬入事業とされています。

27小学校、15中学校が対象。

アレルギー対応は、最大1日200食程度として、卵、乳製品の除去・代替(卵のみ、乳製品のみ、卵と乳製品)を行うとしています。

特別メニューは、従来の小学校6年、中学校3年のバイキング給食に替わるものを事業者から提案を受けますが、実施回数は年間最大52回、食数も年間最大5000食に限定し、1日上限を最大2校、300食程度と規定しています。試食会についても、回数を年間最大150回、1日合計200食程度と規定しています。

■福井県池田町、1年間完全米飯給食実施

フジサンケイビジネスアイ07年3月25日付によると、福井県池田町は、2007年度1年間を完全米飯給食実施します。池田町には、小学校2校、中学校1校があり、センター方式で学校給食を実施しています。

■兵庫県加西市、PFI方式での全校統合給食センター方針

兵庫県加西市では、現在、給食センターで3小学校、1中学校、3幼稚園、自校方式では、8小学校・8幼稚園が親子方式で行っており、3中学校が未実施です。

加西市長は、平成19年度施政方針で、(仮称)総合調理センターをPFI方式で実施できるかどうかの調査を行うと示しました。現在の自校方式も含めた全小中学校、幼稚園の給食を統合する方針です。(同市ホームページより)

学校給食ニュース 92号

発行:学校給食全国集会実行委員会
編集:学校給食ニュース編集事務局
会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み)
〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15
第2五月ビル2階 大地を守る会気付
全国学校給食を考える会
お問い合わせは…全国学校給食を考える会
電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590
ホームページ <http://gakkyu-news.net/jp/>
E-mail desk@gakkyu-news.net

学校給食全国集会実行委員会構成団体

- 全日本自治団体労働組合・現業局
東京都千代田区六番町1(電話03-3263-0276)
- 日本教職員組合・生活局
東京都千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)
- 日本消費者連盟
東京都目黒区早稲田町75-2F(電話03-5155-4765)
- 全国学校給食を考える会 左記住所、電話番号

学校給食ニュース情報シート

地域で取り組まれている課題や実践例をぜひ発信してください。学校給食ニュースへの感想やご意見もお願いします。
ここに記入していただくか、文書・写真などは実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会
TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail desk@gakkyu-news.net

記入者名 _____ 団体名 _____

ご連絡先(電話・FAX・e-mail) _____

ご住所(または、都道府県・市町村名) _____

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他(_____)です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。